

Q3/2006

Manpower
Employment
Outlook Survey
Japan

A Manpower Research Report

Q3/06

目次

日本の雇用予測 3

地域別比較

業種別比較

世界の雇用予測 7

国別比較

アジア・パシフィック地域

北米・中南米

ヨーロッパ

この調査について 13

マンパワーについて 14

日本の雇用予測

日本における2006年第3四半期(7~9月)の雇用予測調査は、各業界を代表する企業、923社の協力のもとに実施されました。調査結果は、「2006年7~9月において、貴社または貴機関の雇用計画は今期と比べてどのような変化がありますか?」という質問に対する回答に基づいています。

2006年第2四半期(4~6月)と比べて「増員する」と回答した企業は22%、反対に「減員する」と回答した企業は3%に止まり、「変化なし」は70%となりました。その結果、原数値上においては、純雇

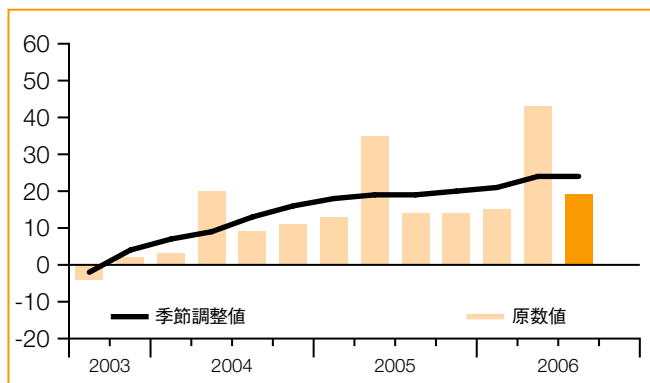
用予測*は+19%となりました。

季節調整値*をみると、純雇用予測は前四半期に引き続き+24%と好調を維持し、前年同期からは5ポイント増加しています。

*純雇用予測：調査結果のうち、「増員する」と回答した企業数の割合(%)から、「減員する」と回答した企業数の割合(%)を引いた値。

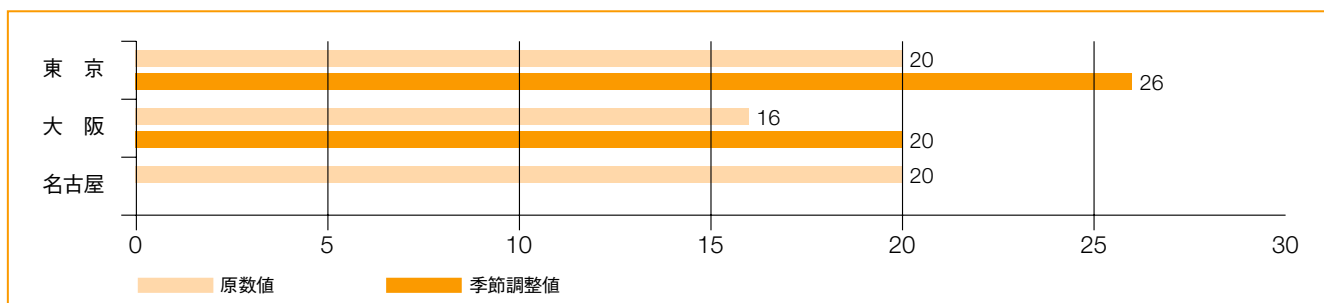
*季節調整値：季節的要因を除去したことを推計した値。

	増 加	減 少	変化なし	不 明	純雇用予測	
					原数値	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2006年第3四半期	22	3	70	5	19	24
2006年第2四半期	47	4	47	2	43	24
2006年第1四半期	20	5	72	3	15	21
2005年第4四半期	20	6	71	3	14	20
2005年第3四半期	20	6	71	3	14	19



地域別比較

2006年第3四半期は3地域全てにおいて、純雇用予測がプラス 用情勢が予測されます。季節調整済みの数値においても同様です。を示しました。特に東京、名古屋では+20%(原数値)と好調な雇

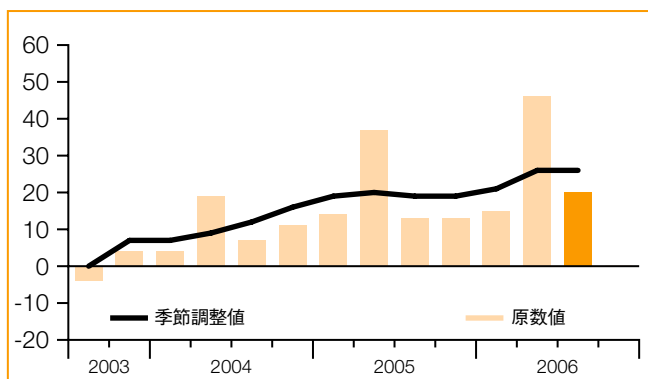


*名古屋は季節調整を行うためのデータを蓄積中です。

東京 +20 (26) %

東京の純雇用予測は+26%(季節調整値)で、前四半期から変化はなく、前年同期比では7ポイント増加しています。

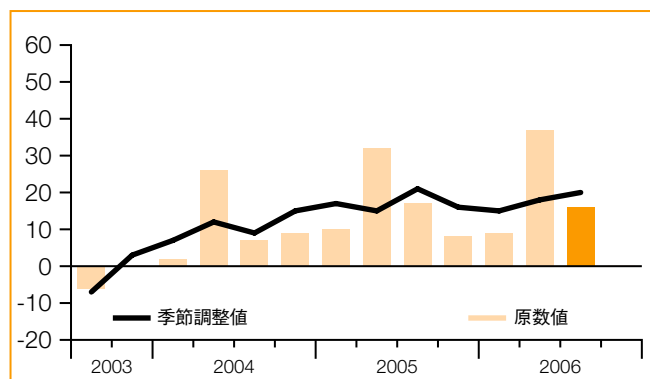
原数値：純雇用予測+20%、前四半期比26ポイント減少、前年同期比7ポイント増加



大阪 +16 (20) %

大阪の純雇用予測は+20%(季節調整値)で、前四半期比で2ポイント増加、前年同期比で1ポイント減少しています。

原数値：純雇用予測+16%、前四半期比21ポイント減少、前年同期比1ポイント減少

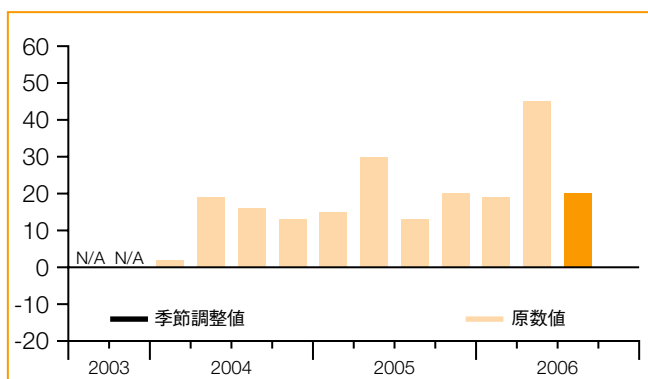


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

名古屋 +20 (-) %

名古屋の純雇用予測は+20%(原数値)です。前四半期と比べて25ポイント減少、前年同期と比べて7ポイント増加しています。

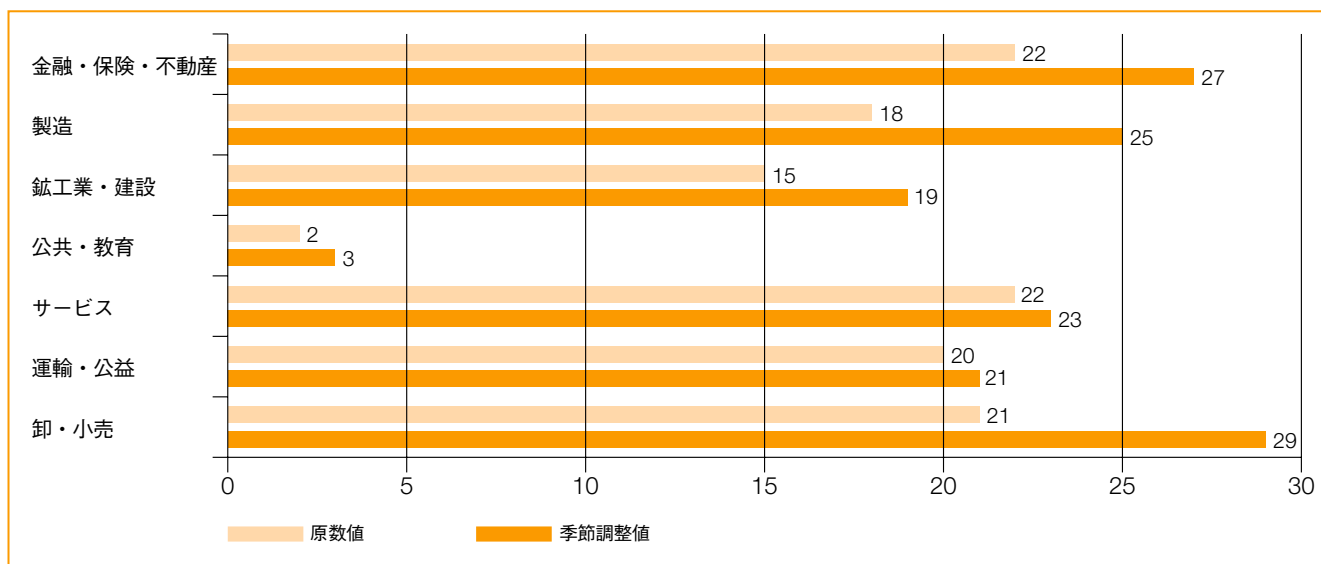
(名古屋においては、季節調整を行うためのデータを蓄積中です。)



*名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

業種別比較

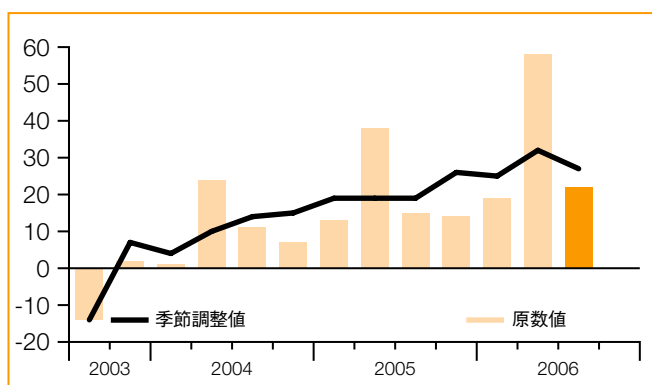
7業種を通して、卸・小売が純雇用予測+29%（季節調整値）で最も高く、公共・教育が+3%（季節調整値）で最も低い値となっています。7業種中5業種において前四半期比で減少していますが、前年同期比では5業種が増加しています。



金融・保険・不動産 +22 (27) %

純雇用予測は+27%（季節調整値）で、前四半期比で5ポイント減少、前年同期比で8ポイント増加しています。

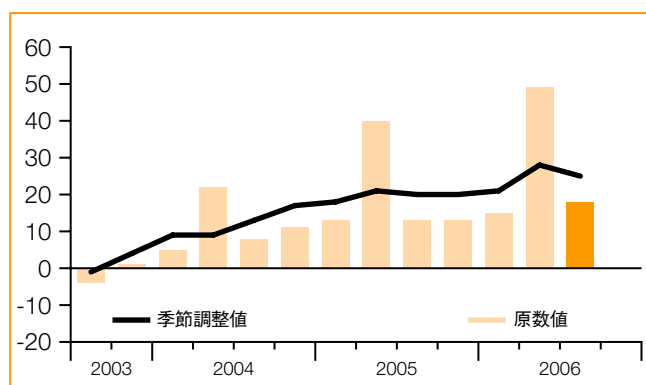
原数値：純雇用予測+22%、前四半期比36ポイント減少、前年同期比7ポイント増加



製造 +18 (25) %

純雇用予測は+25%（季節調整値）で、前四半期比で3ポイント減少、前年同期比で5ポイント増加しています。

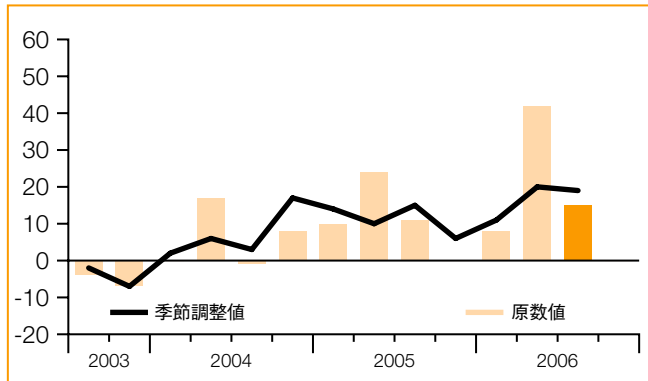
原数値：純雇用予測+18%、前四半期比31ポイント減少、前年同期比5ポイント増加



鉱工業・建設 +15 (19) %

純雇用予測は+19% (季節調整値) で、前四半期比で1ポイント減少、前年同期比で4ポイント増加しています。

原数値：純雇用予測+15%、前四半期比27ポイント減少、前年同期比4ポイント増加

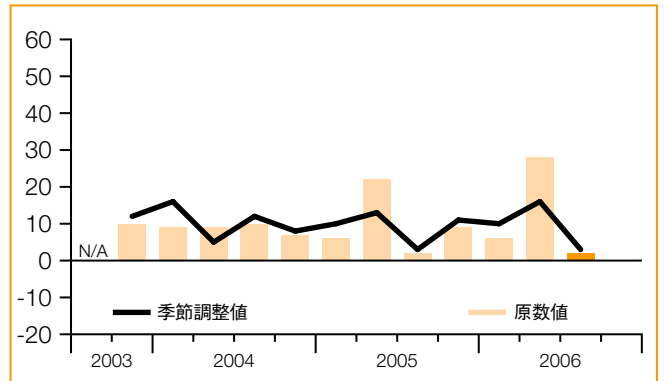


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

公共・教育 +2 (3) %

純雇用予測は+3% (季節調整値) で、前四半期比で13ポイント減少、前年同期から変化はありません。

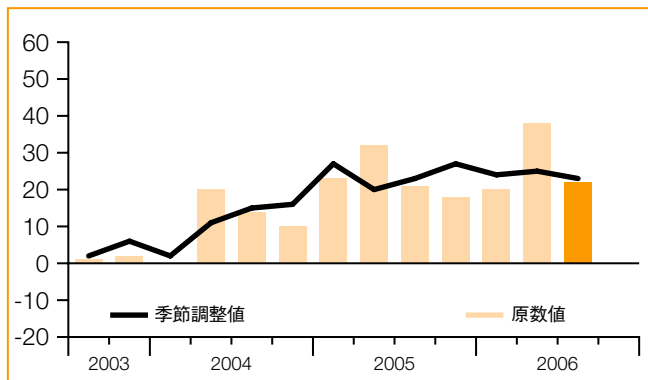
原数値：純雇用予測+2%、前四半期比26ポイント減少、前年同期からは変化なし



サービス +22 (23) %

純雇用予測は+23% (季節調整値) で、前四半期比で2ポイント減少、前年同期から変化はありません。

原数値：純雇用予測+22%、前四半期比16ポイント減少、前年同期比1ポイント増加

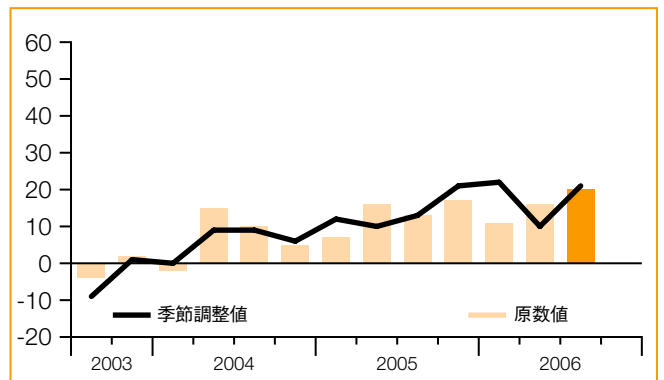


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

運輸・公益 +20 (21) %

純雇用予測は+21% (季節調整値) で、前四半期比で11ポイント増加、前年同期比で8ポイント増加しています。

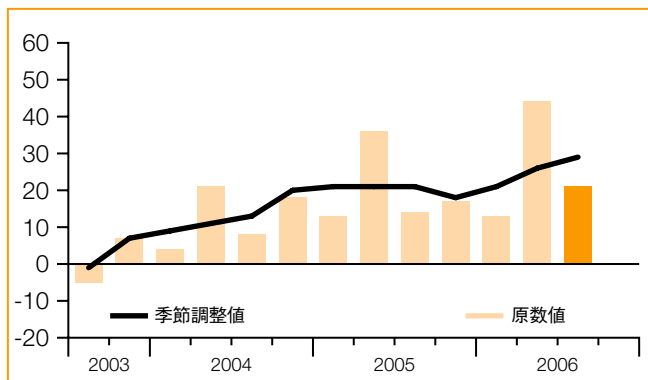
原数値：純雇用予測+20%、前四半期比4ポイント増加、前年同期比7ポイント増加



卸・小売 +21 (29) %

純雇用予測は+29% (季節調整値) で、前四半期比で3ポイント増加、前年同期比で8ポイント増加しています。

原数値：純雇用予測+21%、前四半期比23ポイント減少、前年同期比7ポイント増加



世界の雇用予測

2006年第3四半期(7~9月)の世界の雇用予測は、25カ国・地域の49,000社以上の回答に基づいています。

国別比較

2006年第3四半期の純雇用予測(季節調整値/ないものについては原数値)は、25カ国・地域のうち23カ国でプラスを示しています。前年同期と比較すると25カ国・地域のうち11カ国で増加していますが、14カ国において前四半期より雇用意欲が弱まっています。

各国で比較した際、雇用情勢が特に好調なのは、インド、香港、日

本、コスタリカ、台湾、米国です。反対に純雇用予測が特に低いのはドイツ、イタリア、オランダです。

インド、香港、アイルランド、ベルギー、オーストリアにおいては、各国調査開始以来の最高値を示し、中国は最低値を記録しました。

北米・中南米	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2005年第3四半期	2006年第2四半期	2006年第3四半期		
	%	%	%		
カナダ	29(19)*	29(21)*	29(19)*	0(-2)*	0(0)*
コスタリカ	—	—	24	—	—
メキシコ	18(18)*	21(20)*	19(19)*	-2(-1)*	1(1)*
ペルー	—	31	16	-15	—
米国	25(21)*	24(21)*	25(21)*	1(0)*	0(0)*

アジア・パシフィック地域	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2005年第3四半期	2006年第2四半期	2006年第3四半期		
	%	%	%		
日本	14(19)*	43(24)*	19(24)*	-24(0)*	5(5)*
オーストラリア	20(20)*	20(17)*	15(15)*	-5(-2)*	-5(-5)*
中国	13	21	6	-15	-7
香港	22(19)*	25(25)*	30(27)*	5(2)*	8(8)*
インド	34	40	43	3	9
ニュージーランド	23	26	19	-7	-4
シンガポール	11(9)*	19(22)*	14(11)*	-5(-11)*	3(2)*
台湾	24	31	23	-8	-1

ヨーロッパ	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2005年第3四半期	2006年第2四半期	2006年第3四半期		
	%	%	%		
オーストリア	5(4)*	7(5)*	14(12)*	7(7)*	9(8)*
ベルギー	8(6)*	8(8)*	13(12)*	5(4)*	5(6)*
フランス	4(4)*	4(5)*	4(4)*	0(-1)*	0(0)*
ドイツ	4(2)*	5(4)*	1(-2)*	-4(-6)*	-3(-4)*
アイルランド	20(17)*	15(15)*	22(18)*	7(3)*	2(1)*
イタリア	3(1)*	-1(-4)*	2(0)*	3(4)*	-1(-1)*
オランダ	3(2)*	7(9)*	4(2)*	-3(-7)*	1(0)*
ノルウェー	17(16)*	16(14)*	16(14)*	0(0)*	-1(-2)*
スペイン	10(7)*	17(16)*	16(12)*	-1(-4)*	6(5)*
スウェーデン	11(7)*	16(12)*	11(7)*	-5(-5)*	0(0)*
スイス	0	9	5	-4	5
イギリス	12(12)*	13(11)*	13(13)*	0(2)*	1(1)*

*()内は季節調整値を示します。

アジア・パシフィック地域

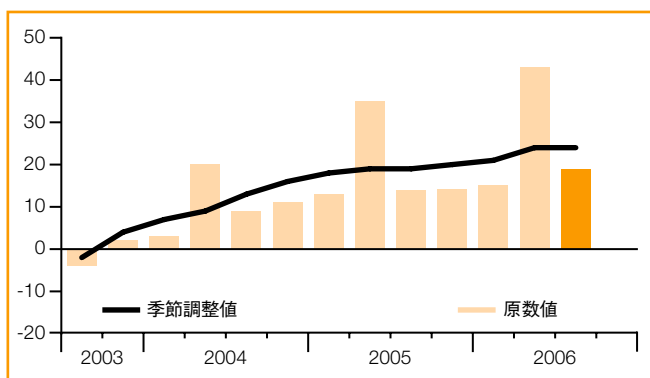
アジア・パシフィック地域の雇用予測は、約16,000社の回答に基づいています。

全ての地域において、2006年第3四半期の純雇用予測はプラスの結果となっています。特にインドでは調査開始以来の最高値となり、大幅な雇用増加が予測されます。また、日本、香港においても

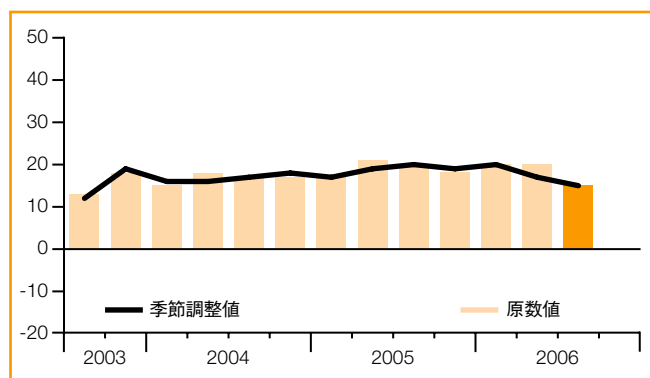
同様に調査を開始した2003年第3四半期以来の高い数値を記録しました。

シンガポールでは、前四半期に比べ著しく減少しています。ニュージーランドでは調査開始以来最も低い数値を示し、雇用情勢の悪化が予測されます。

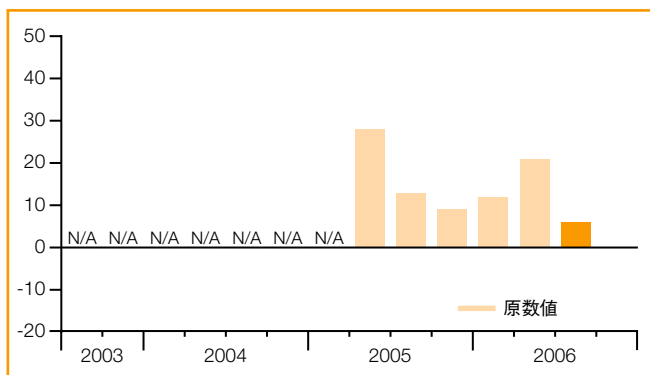
日本



オーストラリア

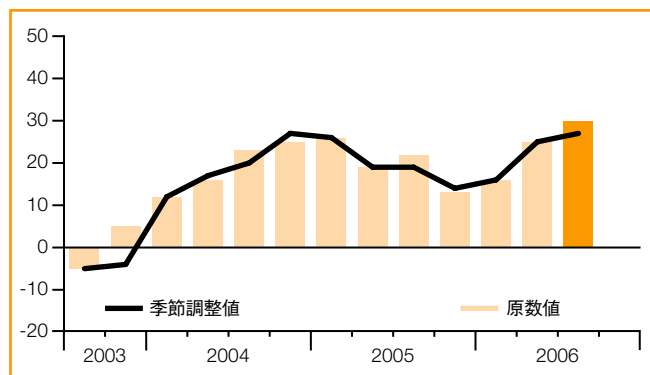


中国

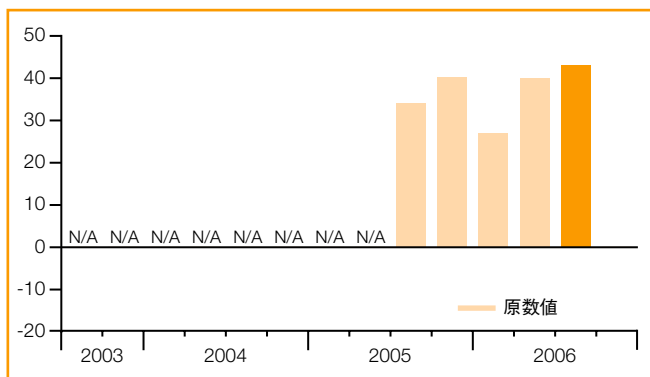


* 中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

香港

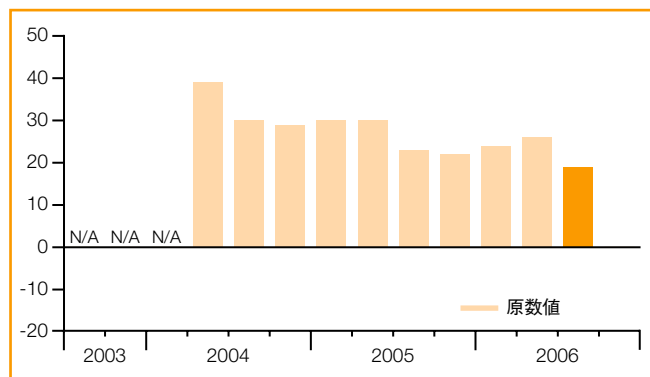


インド



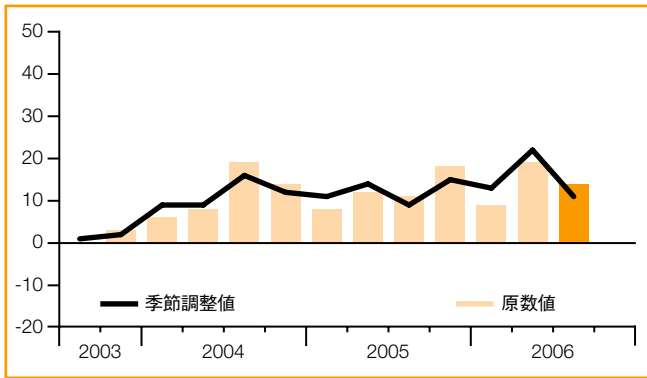
* インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

ニュージーランド



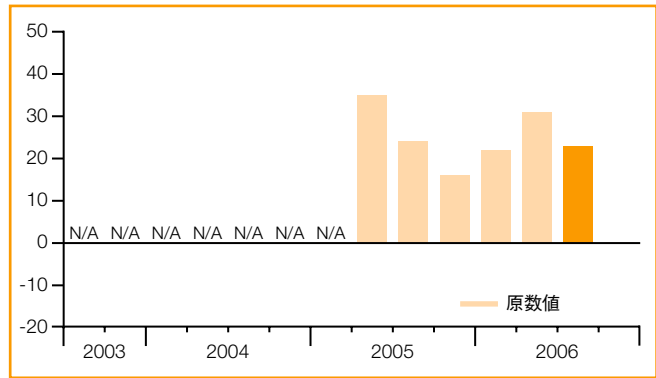
* ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。

シンガポール



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

台湾



*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

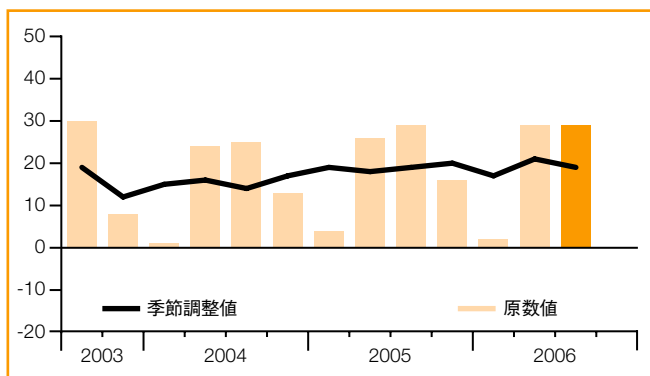
北米・中南米

北米・中南米の雇用予測は、カナダ、コスタリカ、メキシコ、ペルー、米国の企業、22,000社以上の回答に基づいています。

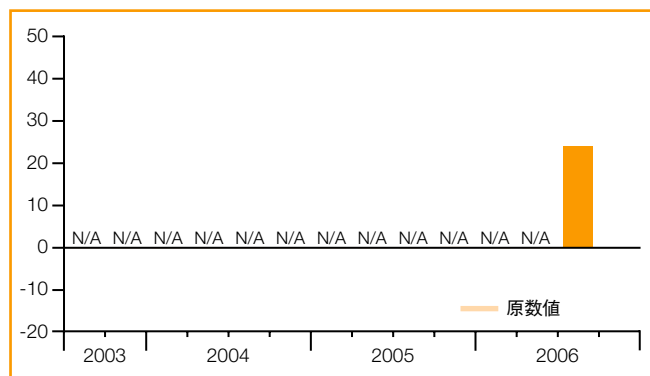
5国を通して好調な雇用情勢が予測され、2006年第3四半期は全体的に前向きな見通しとなっています。米国、カナダ、メキシコ、今

回調査から参加したコスタリカにおいては、安定した雇用活動が予測されます。前回調査から参加したペルーでは、前四半期と比べると大幅に純雇用予測が減少し、雇用情勢は下向きとなっています。

カナダ

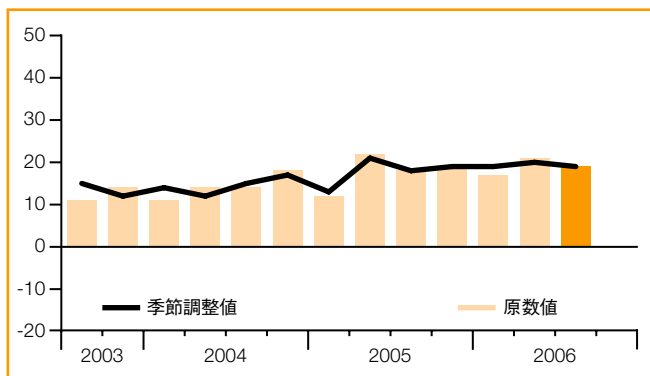


コスタリカ

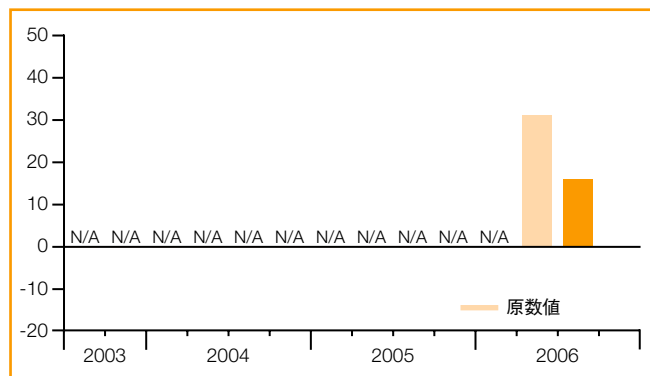


*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

メキシコ

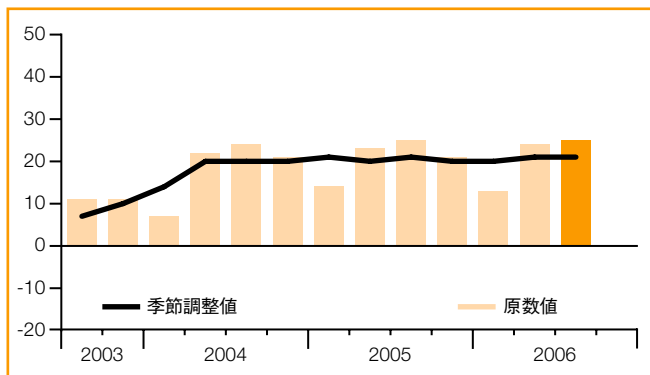


ペルー



*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

米国



ヨーロッパ

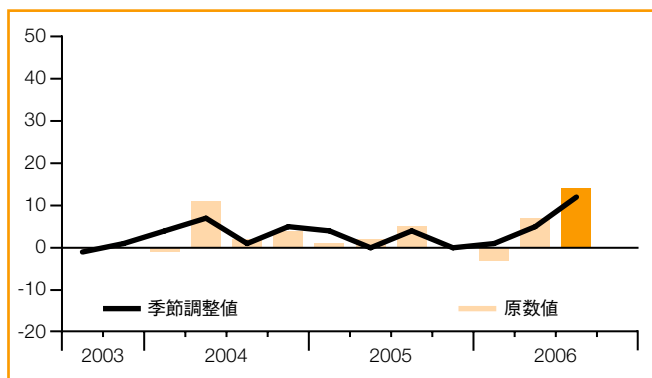
ヨーロッパの雇用予測は、12カ国・地域の11,000社以上の回答に基づいています。

ヨーロッパ全体を通して堅調な雇用情勢が予測されます。半数にあたる6カ国・地域において、前年同期比を上回っています。前四

半期比では、5カ国・地域で純雇用予測が増加しています。

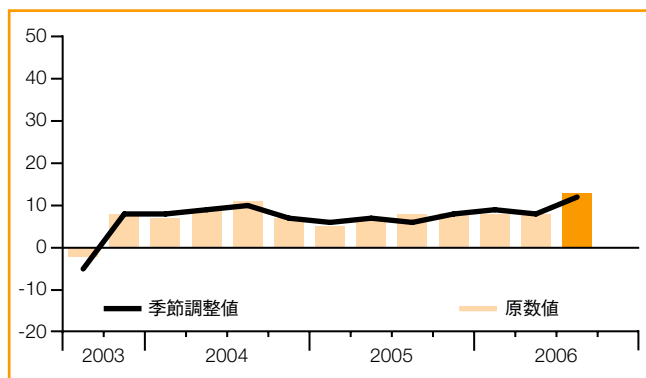
雇用意欲が特に強いのはアイルランド、ノルウェー、イギリスで、特に弱いのは純雇用予測が唯一マイナスを示したドイツです。ドイツは前四半期比、及び前年同期比ともに減少しています。

オーストリア

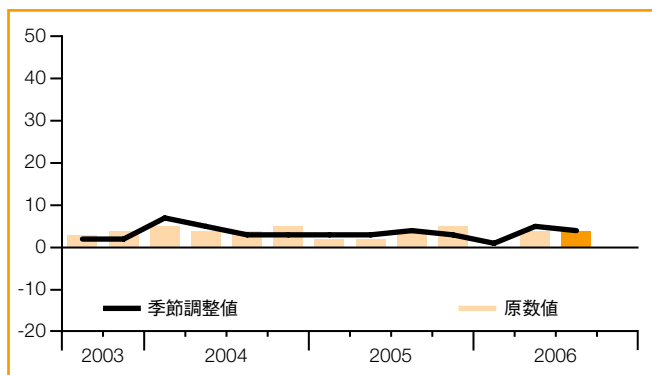


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ベルギー

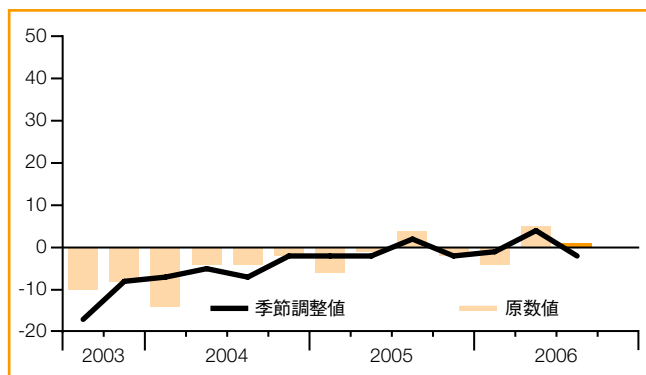


フランス

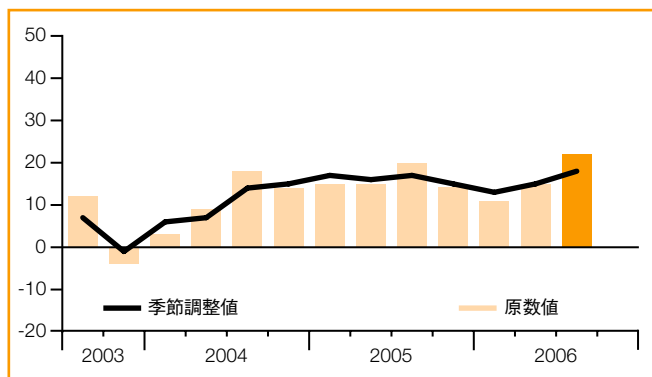


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

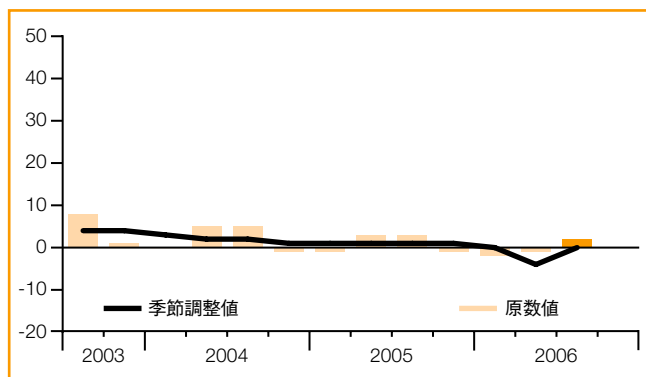
ドイツ



アイルランド

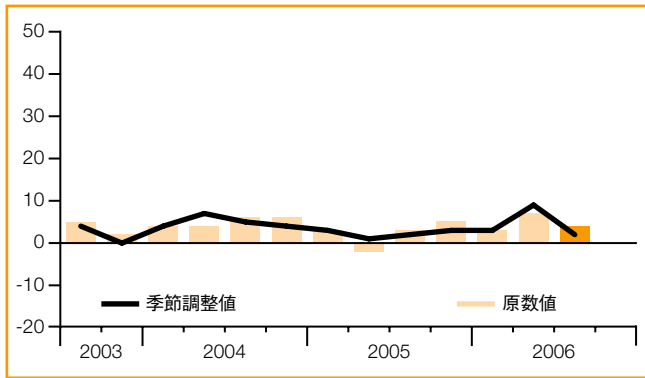


イタリア

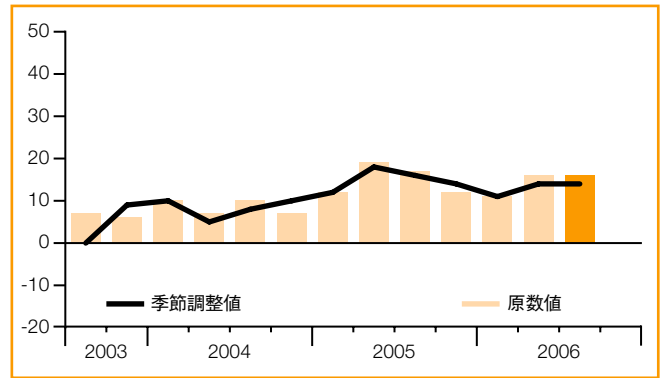


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

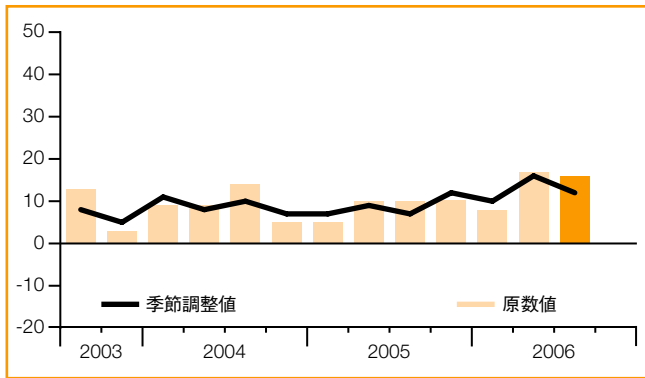
オランダ



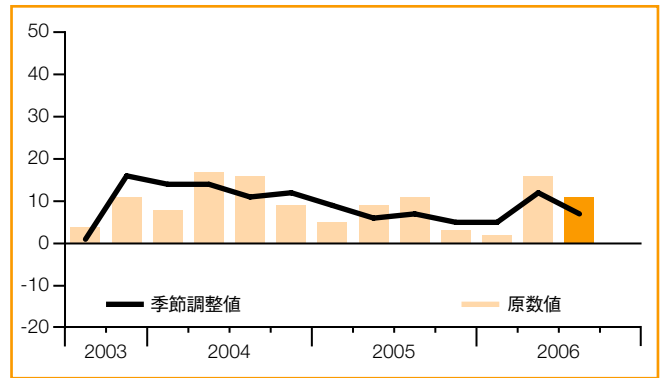
ノルウェー



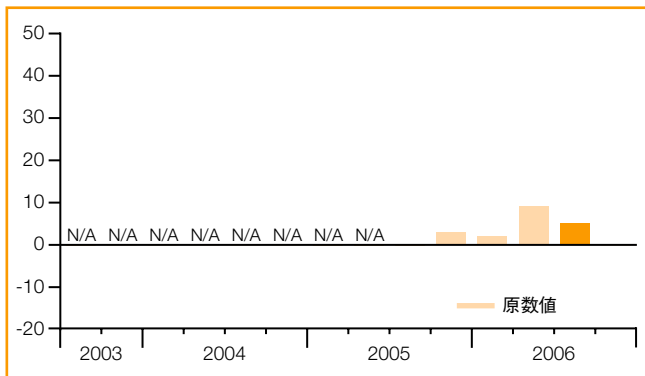
スペイン



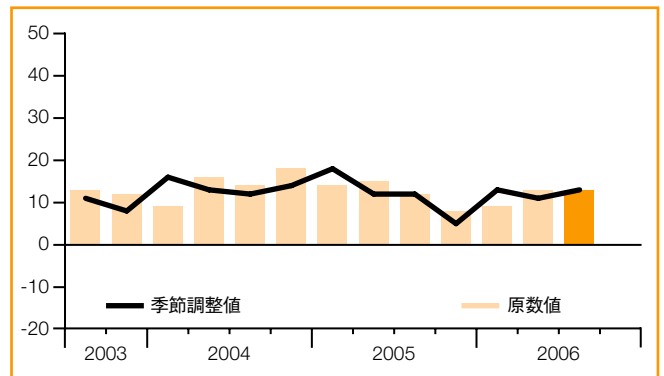
スウェーデン



スイス



イギリス



* スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。
* 棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

この調査について

マンパワー雇用予測調査は、雇用主が次の四半期に従業員の増減をどのように予定しているのかを調べるために、四半期ごとに実施されています。この調査は40年以上にわたって続けられており、世界で最も信頼されている雇用予測調査の1つです。マンパワー雇用予測調査には下記のような特徴があります。

独自性:規模、範囲、歴史、そして焦点を明確に絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

事前調査:他の調査・研究が過去のデータを伝えるものであるのに対し、マンパワー雇用予測調査は世界規模で雇用主に次の四半期の雇用の見通しを尋ねる、唯一の事前調査です。

明確な焦点:過去40年以上にわたり、この調査はたった1つの質問から導き出された情報を提供してきました。

独立性:この調査は、調査対象国において各業界を代表する企業を対象として行われています。

層の厚い調査:この調査は世界25カ国・地域、49,000以上の公共、及び民間組織から得た回答に基づいています。これにより産業部門と地域の状況を総合して、より詳細な情報を提供しています。

信頼性

マンパワー雇用予測調査は、マーケットリサーチ分野における最高基準に従った、評価の高い手法を用いて実施されています。現在25カ国・地域で調査を行うため、マンパワーのマーケティング部門とグループ会社のライト・マネジメント・コンサルタツツの調査・分析部門を中心にリサーチチームが結成されています。また本調査は、参加各国の経済の動きを個々に捉えられるように構成されています。調査国、地域、及び世界レベルでのデータ全体に関して、誤差の範囲は±4.1%以内となっています。

調査項目

この調査に参加していただいた世界中の全ての企業から、「2006年7～9月において、貴社または貴機関の雇用計画は今期と比べてどのような変化がありますか?」という質問に対する回答を頂いています。

純雇用予測

調査結果のうち、「増員する」と回答した企業数の割合(%)から、「減員する」と回答した企業数の割合(%)を引いた値が、「純雇用予測」となります。

季節調整

25カ国・地域のうち18カ国・地域にて季節調整を実施しています。季節調整をすることにより、季節的要因による影響を受けずにデータ分析ができるため、より正確な雇用動向を捉えることができます。マンパワーではデータを更に蓄積し、いずれ他の国においても実施していく予定です。

季節調整方法としては、アジア・ヨーロッパはTRAMO-SEATSを、カナダ・米国ではX12を、それ以外ではARIMAをそれぞれ適用しています。

マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 マンパワー雇用予測調査を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーの英国法人が米国と同様の調査を開始。これは、米国と同じく事前調査という手法を取り入れたものとして、ヨーロッパ初となる。
- 1976 マンパワー雇用予測調査の調査方法を、マーケットリサーチ分野での新たな成果を取り入れて改良し、米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーが上記の調査方法を取り入れて実施。マンパワーのメキシコとアイルランドの法人がそれぞれの国で調査を開始。
- 2003 調査対象を世界18カ国・地域に拡大(オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、香港、アイルランド、イタリア、日本、メキシコ、オランダ、ノルウェー、シンガポール、スペイン、スウェーデン、イギリス、米国)。
- 2004 ニュージーランドが調査に参加。
- 2005 中国、インド、スイス、台湾が調査に参加。
- 2006 ペルーとコスタリカが加わり、調査対象は世界25カ国・地域に拡大。
第3四半期より、15カ国・地域が季節調整の適用開始(オーストラリア、オーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、香港、アイルランド、イタリア、日本、メキシコ、オランダ、ノルウェー、シンガポール、スペイン、スウェーデン)。

会社概要

マンパワー社

マンパワー社 (NYSE:MAN) は、総合人材サービス業界における世界的なリーディングカンパニーであり、変化し続けるビジネス環境において顧客企業に成功をもたらすために、サービスを創出し提供しています。160億ドル企業である同社は、顧客に対して正社員・派遣社員・契約社員などの人材の提供、社員の査定と選定、トレーニング、人材紹介・職業紹介、アウトソーシングやコンサルティングを含む、全ての雇用ビジネスのための総合的なサービスを提供しています。72カ国・地域4,400のオフィスがつなぐ世界的ネットワークにより、あらゆる業界の中小企業や世界的な大手多国籍企業を含む、年間40万の顧客の要求に応えています。同社の使命は、全体的な労働力の質や能率性の向上によって顧客がコア事業に集中し生産性を上げることが支援することです。マンパワー社は、マンパワー、マンパワー プロフェッショナル、エラン、ジェファーソン・ウェルズ、ライトマネジメントという5つのブランドを展開しています。

マンパワー社ホームページ：www.manpower.com

マンパワー・ジャパン

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワー社の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、一般派遣業に加え、職業紹介、アウトソーシングなど、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。国内の同業他社に先駆け、品質保証の国際規格ISO 9001認証を全国的に取得すると共に、併せてプライバシーマークの認証も得ております。親会社であるマンパワー社は、米国を代表する経済誌「フォーチュン」がこの2006年3月に発表した「もっとも賞賛される米国企業 (America's Most Admired Companies)」ランキング人材サービス部門において、4年連続で1位に選出されました。

マンパワー・ジャパンホームページ：www.manpower.co.jp

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：代表取締役会長兼社長 尾野 博

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

業務内容：一般労働者派遣（般 13-010001）を中心とした人材サービス—人材派遣／請負事業、人材紹介事業、アウトソーシング事業等

登録スタッフ数：42万人

マンパワーグループの企業理念

マンパワー社は「変化する労働環境で成功を約束するサービスを創造し顧客の皆様に提供します」という企業理念のもと、72カ国に拠点を展開しています。マンパワーグループでは、この世界共通の理念に基づき、取引企業の重要な資源である人材の有効活用と生産性の向上を支援するとともに、人とその人生における仕事の役割を尊重し、最適な就業機会の確保と技能の向上をサポートしています。同時に、マンパワーグループの全社員が革新を恐れず常に挑戦し続けることを世界共通の行動規範としています。

マンパワー・ジャパン株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
Tel : 045-227-4407 Fax : 045-227-4754
www.manpower.co.jp

©2006, Manpower Inc. All rights reserved.

